

令和5年8月28日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細 川 明 子
同	藤 原 武 光
同	福 本 富 夫
同	し ら く に 高 太 郎

### 決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業会計を除く令和4年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和4年度神戸市都市整備等基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## 令和4年度 神戸市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 令和4年度予算	2
ア 予算編成の手順	2
イ 令和4年度予算	2
(2) 決算の概要	3
(3) 審査意見	5
2 一 般 会 計	7
(1) 歳入	7
ア 決算状況	7
イ 自主財源と依存財源	8
ウ 主な収入の状況	10
(2) 歳出	14
ア 決算状況	14
イ 性質別歳出	15
ウ 繰出金	17
3 特 別 会 計	18
(1) 概要	18
ア 予算決算収支状況	18
イ 決算収支状況	19
ウ 歳入	20
エ 歳出	21
4 財 産 等 の 状 況	22
(1) 財産の状況	22
(2) 市債の状況	24
(3) 債務負担行為の状況	26

## 令和4年度 神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	27
第2 審査の方法	27
第3 審査の期間	27
第4 審査の結果	27
第5 基金の運用状況	27

## 令和4年度 神戸市決算審査資料

## 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年度増減額、差引額及び率の場合は、零を含む。
  - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
  - 「ほぼ皆減」----- 減少率が1,000%以上のもの。

# 令和4年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

## 第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の令和4年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費、食肉センター事業費、国民健康保険事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、駐車場事業費、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、市営住宅事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公債費

## 第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

## 第3 審査の期間

令和5年6月2日～8月28日

## 第4 審査の結果

令和4年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

ただし、審査意見については留意されたい。

決算の概要等は、以下のとおりである。

# 1 総 括

## (1) 令和4年度予算

### ア 予算編成の手順

政策予算と経常予算に分類して編成している。令和4年度の政策予算については、各局室区において政策課題等の整理と次年度に取り組むべき施策の選定を行い、行財政局においては予算編成方針と財源の見通しを明らかにした上で、予算編成会議において、政策の方向性や具体的施策を議論し、決定している。

### イ 令和4年度予算

神戸市では、将来世代が過度な負担を背負い込むことがないように、堅実な成長戦略により、さらなる都市の成長を促すという好循環を創出するとともに、進化するテクノロジーを取り入れながら、持続可能な都市経営を行うこととしている。

令和4年度当初予算は、SDGs（持続可能な開発目標）の推進による「海と山が育むグローバル貢献都市」の実現に向けて、確かな歩みを進めていくこととし、行財政改革を含めた重点項目を定め編成している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、国際情勢を背景とした物価高騰対策の解決に向けてスピード感をもって取り組んでおり、7次におたる補正予算を編成し対応している。

一般会計及び特別会計における予算決算の状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算の状況

(単位 金額：千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引
歳 入	一 般 会 計	1,028,273,098	941,713,976	-	△ 86,559,121
	特 別 会 計	674,885,332	655,354,107	-	△ 19,531,224
	合 計	1,703,158,430	1,597,068,084	-	△ 106,090,345
歳 出	一 般 会 計	1,028,273,098	931,745,325	44,108,325	52,419,447
	特 別 会 計	674,885,332	648,407,088	6,911,243	19,567,000
	合 計	1,703,158,430	1,580,152,413	51,019,568	71,986,448

備考：1 歳入に係る差引欄は、決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

歳出に係る当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額と決算額の差引（翌年度への繰越額を除いた不用額）は、一般会計と特別会計の合計で、719億8,644万円である。

## (2) 決算の概要

一般会計及び特別会計における決算状況は、第2表のとおりである。

### 第 2 表 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	941,713,976	932,224,624	9,489,352	1.0
	特 別 会 計	655,354,107	655,491,665	△137,557	△0.0
	合 計	1,597,068,084	1,587,716,289	9,351,795	0.6
歳 出	一 般 会 計	931,745,325	923,511,077	8,234,247	0.9
	特 別 会 計	648,407,088	648,703,558	△296,470	△0.0
	合 計	1,580,152,413	1,572,214,636	7,937,776	0.5
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	9,968,651	8,713,546	1,255,105	14.4
	特 別 会 計	6,947,019	6,788,106	158,913	2.3
	合 計	16,915,671	15,501,652	1,414,018	9.1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	8,842,149	7,677,014	1,165,135	15.2
	特 別 会 計	416,844	832,863	△416,019	△50.0
	合 計	9,258,993	8,509,877	749,116	8.8
実 質 収 支	一 般 会 計	1,126,502	1,036,532	89,970	8.7
	特 別 会 計	6,530,175	5,955,243	574,932	9.7
	合 計	7,656,678	6,991,775	664,902	9.5

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計では、歳入9,417億1,397万円に対し、歳出は9,317億4,532万円である。前年度に比べ、歳入は94億8,935万円（1.0%）、歳出は82億3,424万円（0.9%）それぞれ増加した。

歳入では主として、景気回復による市税が増加したことや、都心三宮再整備事業における庁舎等の移転補償金などの諸収入が増加したことによる。（第3表参照）

歳出では主として、新型コロナウイルス対策事業の変動により物件費等が減少する一方で、義務的経費である扶助費や公債費が増加したことによる。（第9表参照）

実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、11億2,650万円の黒字を計上した。上記のとおり義務的経費が増加する一方、コロナ禍からの景気回復により市税が増加するとともに、「行財政改革方針2025」に基づく取組を着実に進めたことにより、財源対策によることなく実質収支の黒字を確保している。

特別会計全体では、歳入6,553億5,410万円に対し、歳出は6,484億708万円、実質収支は65億3,017万円である。前年度に比べ、歳入は1億3,755万円（0.0%）、歳出は2億9,647万円（0.0%）それぞれ減少した。これは、主として、超高齢社会の進展に伴って後期高齢者医療事業費及び介護保険事業費が増加する一方、市債の償還の進捗により公債費が減少したことなどによる。

一般会計、特別会計を合わせた当年度決算収支は、歳入 1 兆 5,970 億 6,808 万円に対し、歳出 1 兆 5,801 億 5,241 万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 76 億 5,667 万円である。

実質収支については、地方公共団体は地方財政法第 7 条の規定により、決算認定後その 2 分の 1 以上の金額を基金に積み立てること等の処理を行うこととされているが、一般会計においてはその全額を決算剰余金として財政調整基金に積み立て、今後の市政運営に活用する予定である。

なお、令和 4 年度における主な新型コロナウイルス対策に関する事業費は 574 億 1,643 万円、また、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策に関する事業費は 223 億 661 万円である。

新型コロナウイルス対策に関する事業費の財源は国庫支出金 368 億 5,092 万円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 64 億 9,930 万円を含む）、県支出金 132 億 4,250 万円、その他 4 億 368 万円、一般財源 69 億 1,931 万円である。

原油価格・物価高騰対策に関する事業費の財源は国庫支出金 197 億 3,089 万円（臨時交付金 55 億 1,446 万円を含む）、県支出金 342 万円、その他 9 億 4,050 万円、一般財源 16 億 3,179 万円である。



### (3) 審査意見

新型コロナウイルス感染症の出現から約3年が経過し、令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症は、感染法上5類感染症に位置付けられ、日常への回帰が進んでいる。

一方で、緊迫した国際情勢を背景とした物価高騰も長期にわたっており、市民の暮らしや市内事業者の経営環境への影響が増してきている。

また、少子・超高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減り、経済規模が縮小して市税収入が減少することが懸念されている。中期財政収支見通し（令和5年度～10年度）では、令和6年度以降、主に社会保障関係経費の伸びや電気代・燃料価格の高騰等により多額の収支不足額が見込まれている。

これらに対して、職員数削減による人件費の削減と投資的経費の抑制による公債費の削減で対応してきたが、もはや行財政改革に基づく歳出削減の取組だけで吸収するのは困難と思われ、将来にわたって、自主財源の根幹となる市税収入を増加させるために税源の涵養が重要となる。

このような状況の中、SDGsに沿った施策を展開し、堅実な成長戦略により都市の成長を促す好循環を創出することで、持続可能で魅力ある都市経営を行うため、以下の点に留意されたい。

#### **ア ポスト・コロナ時代を見据えたスマート自治体の実現**

ポスト・コロナ時代を見据え、現在までに行った感染拡大に対する各種施策の執行方法、効果について十分検証して今後に備えるとともに、長引くコロナ禍の影響を受けて、新しい市民のライフスタイルや市内事業者の経済活動の実態把握に努め、実施すべき経済対策等の施策について検討を進められたい。

また、「行財政改革方針2025」に基づく取組を加速させ、DXを活用した市民の利便性と業務効率化の飛躍的な向上など、将来にわたって市民サービスの維持向上を目指すスマート自治体を早期に実現し、現在のリスクに対応するとともに、社会情勢の変化に敏感に対応し、機動的に施策を実施できるように備えられたい。

#### **イ 堅実な成長戦略のための企業誘致と効果的な投資**

神戸市は、阪神・淡路大震災を乗り越え、雇用の増加と神戸経済の活性化を目指して、神戸医療産業都市の推進のほか、新産業の育成や起業・創業支援に努めている。

近年では、都心・三宮再整備の推進、オールドタウン化した開発団地のリノベーション、駅前空間やウォーターフロント地区の魅力向上等の事業推進などの積極的な投資に順次、取り組んでいる。

今後も、神戸経済の安定した成長のための施策を着実に実行されたい。また、神戸空港の国際化も見据え、交通利便性の高い都心地区などに企業誘致を進めるとともに、中長期的な視点に立って、まちの活力へと繋がる効果的な投資にしっかりと取り組まれたい。

## ウ 発信力の強化

さらに都市の活力を高めるため、エビデンスに基づく政策立案に向け、市税収入の動向を分析・検証することで、よりよい子育て・教育環境を求める世代に選ばれるまち、働く世代にとって魅力のあるまち、女性が活躍できるまち、外国人が住みやすく働きやすいまちの実現に努められたい。

今後これらの市の取組がより浸透するよう、ターゲットや目的に応じて広報を展開するなど発信力の抜本的な強化に向けた戦略的広報に努められたい。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

歳入決算状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

款	4年度					3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	312,472,708	314,053,787	33.3	100.5	98.7	305,625,296	32.8	8,428,491	2.8
地方譲与税	4,732,505	4,964,745	0.5	104.9	100.0	5,095,304	0.5	△130,558	△2.6
利子割交付金	137,999	148,448	0.0	107.6	100.0	230,002	0.0	△81,554	△35.5
配当割交付金	2,748,227	2,200,189	0.2	80.1	100.0	2,329,706	0.2	△129,517	△5.6
株式等譲渡所得割交付金	1,779,212	1,573,672	0.2	88.4	100.0	2,752,434	0.3	△1,178,762	△42.8
分離課税所得割交付金	322,000	358,605	0.0	111.4	100.0	375,827	0.0	△17,222	△4.6
法人事業税交付金	4,284,950	4,328,831	0.5	101.0	100.0	3,946,390	0.4	382,441	9.7
地方消費税交付金	37,343,021	37,342,051	4.0	100.0	100.0	35,766,602	3.8	1,575,449	4.4
ゴルフ場利用税交付金	346,918	371,301	0.0	107.0	100.0	364,681	0.0	6,620	1.8
特別地方消費税交付金	1	—	—	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	724,000	923,574	0.1	127.6	100.0	702,605	0.1	220,969	31.4
軽油引取税交付金	6,506,000	6,464,752	0.7	99.4	100.0	6,605,549	0.7	△140,797	△2.1
地方特例交付金	1,869,000	1,813,901	0.2	97.1	100.0	5,544,396	0.6	△3,730,495	△67.3
地方交付税	82,704,963	82,875,114	8.8	100.2	100.0	87,179,755	9.4	△4,304,641	△4.9
交通安全対策特別交付金	483,000	417,316	0.0	86.4	100.0	472,891	0.1	△55,575	△11.8
分担金及負担金 *	540,059	428,411	0.0	79.3	100.0	479,920	0.1	△51,509	△10.7
使用料及手数料 *	14,673,657	13,536,405	1.4	92.2	98.6	13,305,320	1.4	231,084	1.7
国庫支出金	246,882,720	222,933,543	23.7	90.3	100.0	241,969,413	26.0	△19,035,869	△7.9
県支出金	70,842,933	61,085,778	6.5	86.2	100.0	55,234,184	5.9	5,851,593	10.6
財産収入 *	8,816,834	8,270,006	0.9	93.8	99.6	11,295,620	1.2	△3,025,613	△26.8
寄附金 *	3,990,928	3,375,970	0.4	84.6	100.0	2,015,180	0.2	1,360,789	67.5
繰入金 *	25,600,754	19,177,088	2.0	74.9	100.0	8,294,411	0.9	10,882,676	131.2
繰越金 *	8,713,547	8,713,546	0.9	100.0	100.0	13,042,931	1.4	△4,329,384	△33.2
諸収入 *	59,345,162	54,762,838	5.8	92.3	93.1	35,105,399	3.8	19,657,438	56.0
市債	132,412,000	91,594,100	9.7	69.2	100.0	94,490,800	10.1	△2,896,700	△3.1
合 計	1,028,273,098	941,713,976	100.0	91.6	99.1	932,224,624	100.0	9,489,352	1.0
自主財源*	434,153,649	422,318,053	44.8	97.3	98.0	389,164,081	41.7	33,153,972	8.5
依存財源	594,119,449	519,395,923	55.2	87.4	100.0	543,060,542	58.3	△23,664,619	△4.4

備考：1 収入率=決算額÷調定額×100

2 自主財源は、科目名右に「\*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額1兆282億7,309万円に対し、決算額は9,417億1,397万円である。

主な歳入は市税3,140億5,378万円、国庫支出金2,229億3,354万円で、その構成比率はそれぞれ33.3%、23.7%である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ94億8,935万円（1.0%）増加した。これは主として、子育て世帯への臨時特別給付金など新型コロナウイルス対策事業に係る国庫支出金などが190億

3,586万円減少したものの、都心三宮再整備事業に係る（旧）中央区役所などの市の従前資産に対する移転補償金などによって諸収入が196億5,743万円増加したこと、市債の償還のための公債基金からの繰入金などが108億8,267万円増加したこと、市税が84億2,849万円増加したこと等による。

予算現額に対する執行率は91.6%であり、市債（69.2%）、繰入金（74.9%）が低くなっている。これは臨時財政対策債の発行が予定を下回ったこと、基金からの繰入が予定を下回ったこと等による。

また、市債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は、9.7%で前年度に比べて0.4ポイント低下した。

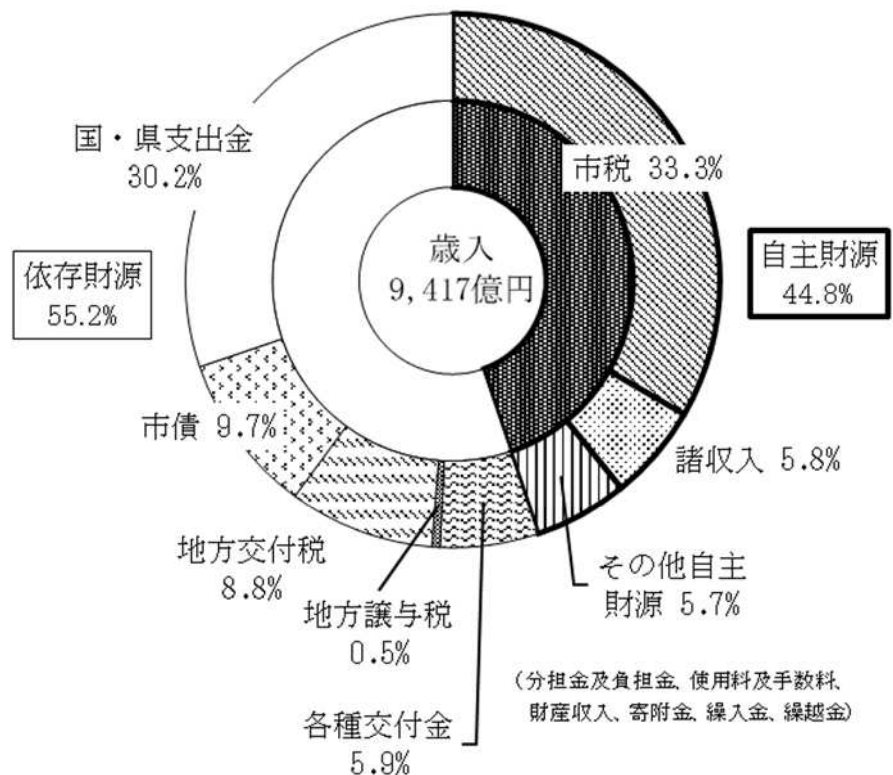
## イ 自主財源と依存財源

歳入を、神戸市が自主的に調達できる自主財源と、国や県的意思決定を経て収入される依存財源に区分すると、自主財源は4,223億1,805万円、依存財源は5,193億9,592万円である。

第1図のとおり、自主財源が歳入全体に占める割合は44.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。自主財源のうち、市税の歳入に占める割合は33.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

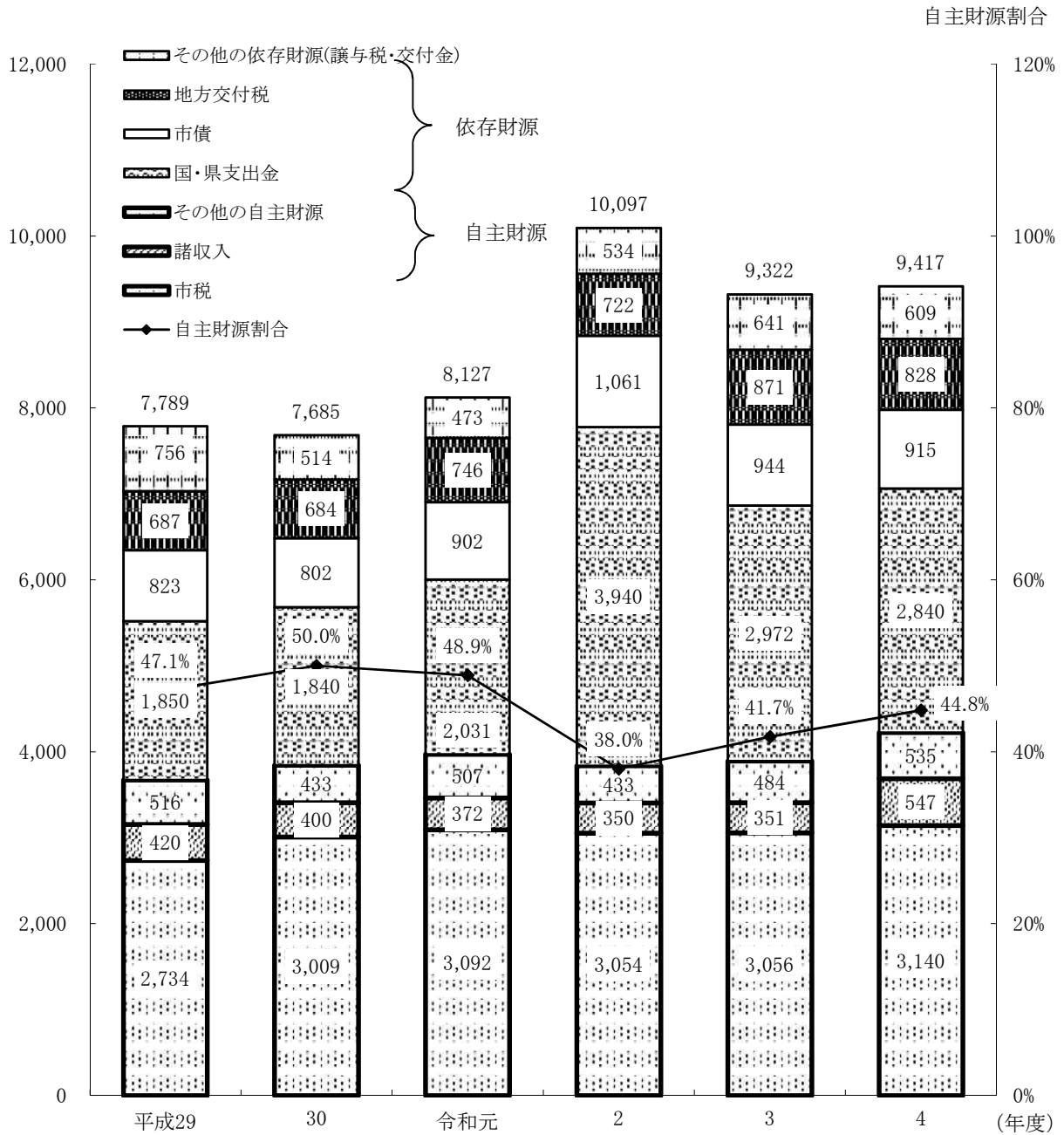
これは、自主財源である市税が増加したこと、依存財源である国庫支出金が減少したことが主な要因である。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



なお、その推移は第2図のとおりである。

第2図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



## ウ 主な収入の状況

主な科目の状況については、以下のとおりである。

### (ア) 市税

決算額は3,140億5,378万円で、前年度に比べ84億2,849万円(2.8%)増加した。歳入に占める市税の割合は33.3%(第3表参照)で、前年度より0.5ポイント上昇した。

また、収入率は98.7%で昨年度より0.1ポイント上昇した。

市税収入の状況(税目別)は、第4表のとおりである。

### 第4表 市税収入の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度					3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	280,680,052	89.4	327,615	3,662,925	98.6	273,028,848	89.3	7,651,203	2.8
市 民 税	151,356,755	48.2	258,985	2,537,038	98.2	148,681,710	48.6	2,675,044	1.8
個 人	128,570,930	40.9	238,382	2,480,504	97.9	127,098,654	41.6	1,472,275	1.2
法 人	22,785,825	7.3	20,603	56,533	99.7	21,583,056	7.1	1,202,768	5.6
固 定 資 産 税	117,298,833	37.3	57,505	1,031,716	99.1	112,994,809	37.0	4,304,024	3.8
軽自動車税	1,967,285	0.6	11,039	92,498	95.0	1,859,508	0.6	107,777	5.8
市たばこ税	10,057,177	3.2	85	-	100.0	9,492,761	3.1	564,415	5.9
特別土地保有税	-	-	-	1,672	0.0	58	0.0	△58	皆減
目 的 税	33,373,735	10.6	12,933	247,475	99.2	32,596,447	10.7	777,287	2.4
入 湯 税	268,800	0.1	-	-	100.0	186,864	0.1	81,936	43.8
事 業 所 税	9,628,775	3.1	-	5,143	99.9	9,680,419	3.2	△51,644	△0.5
都 市 計 画 税	23,476,159	7.5	12,933	242,332	98.9	22,729,163	7.4	746,995	3.3
合 計	314,053,787	100.0	340,549	3,910,401	98.7	305,625,296	100.0	8,428,491	2.8

備考： 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

市民税は1,513億5,675万円で、市税収入の48.2%を占めている。個人市民税は、前年度に比べ、所得の増などにより14億7,227万円(1.2%)増加した。法人市民税は、企業の業績回復などにより12億276万円(5.6%)増加した。

固定資産税は1,172億9,883万円で市税収入の37.3%、都市計画税は234億7,615万円で市税収入の7.5%を占めている。固定資産税と都市計画税は、令和3年度の評価替の影響及び令和3年度にはコロナ禍における経済対策として固定資産税と都市計画税の減免措置が行われていたが、令和4年度には一部を除き終了したなどによってそれぞれ43億402万円(3.8%)、7億4,699万円(3.3%)増加している。

(イ) 譲与税・交付金

譲与税の決算額は49億6,474万円で、前年度に比べ1億3,055万円(2.6%)減少した(第3表参照)。

また、交付金の決算額は559億4,264万円で、前年度に比べ31億4,844万円(5.3%)減少した。これは主として、前述の固定資産税等の減免措置に係る減収分を補てんする地方特例交付金37億3,049万円が減少したこと等による。

歳入に占める割合は、譲与税0.5%、交付金5.9%、合計6.4%(第1図参照)で、前年度より0.4ポイント低下した。

(ウ) 地方交付税

地方交付税の状況は第5表のとおりである。

第5表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	82,875,114	73.6	87,179,755	66.4	△4,304,641	△4.9
普通	80,404,963	71.4	84,784,068	64.6	△4,379,105	△5.2
特別	2,470,151	2.2	2,395,687	1.8	74,464	3.1
臨時財政対策債*1	29,711,000	26.4	44,056,000	33.6	△14,345,000	△32.6
実質的な 地方交付税	112,586,114	100.0	131,235,755	100.0	△18,649,641	△14.2

\*1 平成13年度から地方税収不足額のうち財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算、地方負担は臨時財政対策債により補てんするルールが導入されている。

臨時財政対策債の償還に対しては、実際の借入れにかかわらず、その発行可能額に係る元利償還金相当額を後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされていることから、地方交付税と臨時財政対策債を併せて「実質的な地方交付税」とされる。

決算額は828億7,511万円で、前年度に比べ43億464万円(4.9%)減少した。

これは、市税収入が増加したこと、令和3年度の基準財政収入額の精算制度に伴い、令和4年度以降3年間で普通交付税60億円が減額されること、また令和3年度において臨時的に行われた臨時財政対策債償還基金費145億円などの追加交付が令和4年度は行われなかったことなどによる。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な地方交付税」は、1,125億8,611万円で、前年度に比べ186億4,964万円(14.2%)減少した。

(エ) 市債

市債の状況は第6表のとおりである。

(市債残高の推移については、「4(2)市債の状況」参照)

第6表 市債の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度		3年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
民 生 債	6,608,000	7.2	2,149,000	4,459,000	207.5
衛 生 債	3,096,000	3.4	1,845,000	1,251,000	67.8
環 境 債	1,115,000	1.2	2,595,000	△ 1,480,000	△57.0
土 木 債	17,517,000	19.1	21,474,000	△ 3,957,000	△18.4
都 市 計 画 債	3,798,000	4.1	1,802,000	1,996,000	110.8
住 宅 債	178,000	0.2	132,000	46,000	34.8
消 防 債	1,315,000	1.4	2,080,000	△ 765,000	△36.8
教 育 債	15,246,000	16.6	11,656,000	3,590,000	30.8
そ の 他	12,987,000	14.2	6,248,800	6,738,200	107.8
小 計	61,860,000	67.5	49,981,800	11,878,200	23.8
臨 時 財 政 対 策 債	29,711,000	32.4	44,056,000	△ 14,345,000	△32.6
災 害 復 旧 債	23,100	0.0	453,000	△ 429,900	△94.9
合 計	91,594,100	100.0	94,490,800	△ 2,896,700	△3.1

決算額は915億9,410万円で、前年度に比べ28億9,670万円(3.1%)減少した。これは主として、こべっこランド整備等に係る民生債が44億5,900万円(207.5%)増加したものの、臨時財政対策債が143億4,500万円(32.6%)減少したこと等による。



(オ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額の状況は、第7表のとおりである。

(決算審査資料別表6参照)

第 7 表 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度				3年度		対前年度増減額	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	318,304,737	314,053,787	340,549	3,910,401	337,530	4,077,365	3,019	△ 166,964
分 担 金 及 負 担 金	428,516	428,411	45	58	70	104	△ 24	△ 45
使 用 料 及 手 数 料	13,727,304	13,536,405	18,632	172,266	14,983	186,364	3,649	△ 14,098
財 産 収 入	8,301,111	8,270,006	1,283	29,821	-	30,577	1,283	△ 756
寄 附 金	3,375,970	3,375,970	-	-	-	750	-	皆減
諸 収 入	58,794,960	54,762,838	295,372	3,736,749	2,102,976	3,655,128	△ 1,807,604	81,621
納 付 金	5,997,077	3,844,932	176,685	1,975,458	201,460	1,816,416	△ 24,774	159,042
貸付金元利収入	13,928,207	13,129,021	9,886	789,299	1,741,309	821,991	△ 1,731,422	△ 32,692
そ の 他	38,869,676	37,788,884	108,799	971,991	160,206	1,016,719	△ 51,406	△ 44,728
合 計	950,219,157	941,713,976	655,883	7,849,297	2,455,560	7,950,290	△ 1,799,676	△ 100,992

備考：合計額は一般会計の総合計を掲載しており、上記数値の合計額とは一致しない。

不納欠損額は6億5,588万円で、主に市税3億4,054万円である。

前年度に比べ17億9,967万円減少した。これは主に貸付金元利収入において、令和3年度は阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金等の債権放棄をして不納欠損処理をしたことによる。

収入未済額は78億4,929万円で、主に市税39億1,040万円である。総額で前年度に比べ1億99万円減少した。

(2) 歳出

ア 決算状況

歳出決算状況（目的(款)別）は、第8表のとおりである。

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 （ 目 的 （ 款 ） 別 ）

(単位 金額：千円、比率：%)

款	4年度					3年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)			構成 比率
議会費	2,186,142	2,094,397	0.2	95.8	56,220	35,524	2,183,820	0.2	△89,423	△4.1
総務費	70,547,312	62,555,065	6.7	88.7	1,876,562	6,115,684	62,088,078	6.7	466,986	0.8
市民費	20,742,952	18,752,161	2.0	90.4	1,053,299	937,491	13,650,230	1.5	5,101,930	37.4
民生費	340,846,586	322,855,125	34.7	94.7	2,596,987	15,394,473	319,944,682	34.6	2,910,442	0.9
衛生費	82,106,017	67,651,647	7.3	82.4	5,068,056	9,386,313	64,771,533	7.0	2,880,114	4.4
環境費	21,616,627	20,381,586	2.2	94.3	456,757	778,283	22,162,113	2.4	△1,780,527	△8.0
商工費	11,819,776	9,283,086	1.0	78.5	1,252,208	1,284,481	12,381,858	1.3	△3,098,772	△25.0
農政費	4,874,299	3,712,351	0.4	76.2	563,878	598,069	3,248,195	0.4	464,155	14.3
土木費	61,025,450	42,417,371	4.6	69.5	13,173,403	5,434,675	51,356,417	5.6	△8,939,046	△17.4
都市計画費	38,471,814	30,375,942	3.3	79.0	7,194,625	901,246	13,236,586	1.4	17,139,355	129.5
住宅費	5,680,752	4,878,608	0.5	85.9	354,227	447,916	5,562,676	0.6	△684,067	△12.3
消防費	19,989,198	19,060,795	2.0	95.4	306,324	622,078	20,381,593	2.2	△1,320,798	△6.5
教育費	146,215,846	131,444,008	14.1	89.9	10,155,779	4,616,058	127,746,328	13.8	3,697,680	2.9
災害復旧費	44,700	38,612	0.0	86.4	—	6,087	530,991	0.1	△492,378	△92.7
諸支出金	201,975,541	196,244,564	21.1	97.2	—	5,730,976	204,265,969	22.1	△8,021,405	△3.9
うち繰出金	191,836,643	186,647,354	20.0	97.3	—	5,189,288	179,736,097	19.5	6,911,257	3.8
予備費	130,086	—	—	—	—	130,086	—	—	—	—
合計	1,028,273,098	931,745,325	100.0	90.6	44,108,325	52,419,447	923,511,077	100.0	8,234,247	0.9

当年度の歳出は、予算現額1兆282億7,309万円に対し、決算額9,317億4,532万円、翌年度繰越額441億832万円、不用額524億1,944万円である。

決算額は、前年度に比べ82億3,424万円(0.9%)増加した。これは主として、神戸港高潮緊急対策等の事業進捗に伴い土木費が89億3,904万円(17.4%)減少したこと、令和3年度に交付税の増収で増加した財政調整基金及び公債基金の積み立てが当年度において減少したことにより諸支出金が80億2,140万円(3.9%)減少したものの、都心三宮再整備事業の事業進捗に伴い補助金の支出が増加したこと及び同事業で収入した移転補償金を基金に積み立てたことにより、都市計画費が171億3,935万円(129.5%)増加したこと、中央区文化センター整備の事業進捗に伴い市民費が51億193万円(37.4%)増加したことなどによる。

翌年度繰越額の主な内訳は、道路橋梁整備費等の土木費で131億7,340万円、学校改修費等の教育費で101億5,577万円である。

不用額の主な内訳は、民生施設整備費等の民生費で153億9,447万円、新型コロナウイルス感染症の感染対策などの公衆衛生費等の衛生費で93億8,631万円である。

予備費は、当初予算で12億円を計上していたが、その他財政需要に対応する補正予算におい

て10億5,857万円減額した。予算執行において、総務費に1,134万円を充用し、不用額は1億3,008万円である。

## イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	4 年 度		3 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	512,696,874	55.1	505,225,069	54.7	7,471,805	1.5
人 件 費	185,229,529	19.9	186,508,337	20.2	△ 1,278,808	△ 0.7
扶 助 費	229,014,498	24.6	226,708,755	24.5	2,305,743	1.0
公 債 費	98,452,847	10.6	92,007,977	10.0	6,444,870	7.0
投 資 的 経 費	92,787,402	10.0	88,547,335	9.6	4,240,067	4.8
他 会 計 繰 出 金	88,194,510	9.5	87,728,120	9.5	466,390	0.5
貸 付 金	4,878,182	0.5	4,483,948	0.5	394,234	8.8
積 立 金	24,886,754	2.7	21,292,606	2.3	3,594,148	16.9
物 件 費 等	208,301,603	22.4	216,234,000	23.4	△ 7,932,397	△ 3.7
合 計	931,745,325	100.0	923,511,078	100.0	8,234,247	0.9

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当、市長や議員など特別職の報酬のほか、共済費などを含む。  
 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。  
 3 「その他」は、物件費、補助費等である。  
 4 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

義務的経費については、前年度に比べ職員手当などの人件費が減少する一方、元利償還の増により公債費が、障害者自立支援給付費等の増により扶助費が、それぞれ増加した。

投資的経費は、中央区総合庁舎やこべっこランド建設の進捗、都心三宮再整備事業などにより増加した。

積立金は、都市整備等基金に都心三宮再整備事業における庁舎等の移転補償金を積み立てたこと等により増加した。

その他、新型コロナウイルス対策事業の変動により、物件費等が減少した。

なお、義務的経費の構成比率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、55.1%である。これは、公債費等の義務的経費が増加したことによる。

## ウ 繰出金

他会計に対する繰出金の状況は、第10表のとおりである。

第10表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別	4年度		3年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	(C)=(A)-(B)	(C/B×100)
市場事業費	140,857	0.1	38,859	0.0	101,997	262.5
食肉センター事業費	392,129	0.2	493,242	0.3	△ 101,113	△ 20.5
国民健康保険事業費	16,245,629	8.7	16,936,497	9.4	△ 690,867	△ 4.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,049	0.0	2,561	0.0	△ 512	△ 20.0
農業集落排水事業費	891,409	0.5	927,674	0.5	△ 36,265	△ 3.9
市街地再開発事業費	1,947,714	1.0	2,380,464	1.3	△ 432,749	△ 18.2
市営住宅事業費	648,847	0.3	1,648,427	0.9	△ 999,580	△ 60.6
介護保険事業費	23,386,448	12.5	23,226,528	12.9	159,920	0.7
後期高齢者医療事業費	21,216,450	11.4	20,637,415	11.5	579,034	2.8
小計(特別会計への繰出金)	64,871,536	34.8	66,291,670	36.9	△ 1,420,134	△ 2.1
下水道事業会計	4,165,971	2.2	4,214,343	2.3	△ 48,372	△ 1.1
港湾事業会計	8,116,279	4.3	8,310,252	4.6	△ 193,972	△ 2.3
自動車事業会計	1,762,448	0.9	785,940	0.4	976,508	124.2
高速鉄道事業会計	8,868,690	4.8	7,810,332	4.3	1,058,357	13.6
水道事業会計	408,118	0.2	314,332	0.2	93,786	29.8
工業用水道事業会計	1,464	0.0	1,248	0.0	216	17.3
小計(企業会計への繰出金)	23,322,971	12.5	21,436,449	11.9	1,886,522	8.8
公債費繰出金	98,452,846	52.7	92,007,977	51.2	6,444,869	7.0
合計	186,647,354	100.0	179,736,097	100.0	6,911,257	3.8

決算額は1,866億4,735万円で、前年度に比べ69億1,125万円(3.8%)増加した。このうち公債費繰出金が984億5,284万円で、全体の52.7%を占めている。

公債費を除く特別会計への繰出金については、決算額が648億7,153万円で、前年度に比べ14億2,013万円減少した。会計別では、後期高齢者医療事業費、介護保険事業費、市場事業費が増加したものの、市営住宅事業費、国民健康保険事業費、市街地再開発事業費等が減少したことによる。

企業会計への繰出金については、決算額が233億2,297万円で、前年度に比べ18億8,652万円増加した。会計別では、港湾事業会計、下水道事業会計が減少したものの、高速鉄道事業会計、自動車事業会計が増加したことなどによる。

繰出金のうち、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費の保険3会計が特別会計全体の93.8%（令和4年度）を占め、その構成比は年々大きくなっている。

保険3会計への繰出金（構成比）の推移は、第11表のとおりである。

第11表 保険3会計への繰出金構成比の推移

（単位：百万円、比率：%）

区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
特別会計への繰出金（A）	65,621	66,831	68,600	69,923	66,291	64,871
保険3会計への繰出金（B）	54,571	55,711	59,064	60,710	60,800	60,848
構成比（B/A）	83.2	83.4	86.1	86.8	91.7	93.8

### 3 特別会計

#### (1) 概要

##### ア 予算決算収支状況

予算決算の状況（会計別）は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計予算決算の状況

(単位 金額：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳出 翌年度繰越額	歳入差引	歳出差引 (不用額)
市場事業費	3,378,671	3,118,324	3,118,324	66,000	△ 260,346	194,346
食肉センター事業費	940,213	829,096	828,203	14,893	△ 111,116	97,116
国民健康保険事業費	158,129,862	158,137,635	156,412,619	—	7,773	1,717,242
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	158,843	376,103	59,467	—	217,260	99,375
駐車場事業費	1,303,919	1,137,610	1,077,610	60,000	△ 166,308	166,308
農業集落排水事業費	1,523,828	1,305,980	1,270,682	244,016	△ 217,847	9,129
市街地再開発事業費	5,665,401	5,285,505	5,071,862	557,593	△ 379,895	35,945
市営住宅事業費	37,603,673	27,954,488	27,847,478	5,968,741	△ 9,649,184	3,787,453
介護保険事業費	158,417,779	153,515,617	149,187,550	—	△ 4,902,161	9,230,228
後期高齢者医療事業費	44,000,595	42,410,814	42,250,357	—	△ 1,589,780	1,750,237
小 計	411,122,784	394,071,177	387,124,157	6,911,243	△ 17,051,606	17,087,383
公 債 費	263,762,548	261,282,930	261,282,930	—	△ 2,479,617	2,479,617
合 計	674,885,332	655,354,107	648,407,088	6,911,243	△ 19,531,224	19,567,000

備考：1 歳入に係る差引欄は、歳入決算額から予算現額を控除した額である。

2 歳出に係る差引欄は、予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額を控除した額である。

特別会計全体の予算現額は、6,748億8,533万円である。決算額は、歳入が6,553億5,410万円に対し、歳出が6,484億708万円であり、予算現額との差額は、歳入（予算現額に対する不足額）が195億3,122万円、歳出（翌年度への繰越額を除いた不用額）が195億6,700万円である。

なお、翌年度への繰越額は69億1,124万円である。

## イ 決算収支状況

決算収支状況（会計別）は、第13表のとおりである。

第13表 特別会計決算収支状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
市場事業費	3,118,324	3,940,100	3,118,324	3,940,100	0	0	—	—
食肉センター事業費	829,096	994,992	828,203	994,992	893 (893)	0	—	—
国民健康保険事業費	158,137,635	159,715,675	156,412,619	157,326,367	1,725,015	2,389,307 (20,700)	1,725,015	2,368,607
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	376,103	310,691	59,467	68,827	316,635	241,864	316,635	241,864
駐車場事業費	1,137,610	859,367	1,077,610	695,367	60,000 (60,000)	164,000 (164,000)	—	—
農業集落排水事業費	1,305,980	1,282,126	1,270,682	1,282,126	35,298 (35,298)	0	—	—
市街地再開発事業費	5,285,505	4,061,605	5,071,862	3,835,370	213,643 (213,643)	226,235 (226,235)	—	—
市営住宅事業費	27,954,488	28,293,079	27,847,478	28,011,957	107,010 (107,010)	281,122 (281,122)	—	—
介護保険事業費	153,515,617	151,669,439	149,187,550	148,320,433	4,328,066	3,349,006 (140,806)	4,328,066	3,208,200
後期高齢者医療事業費	42,410,814	41,295,757	42,250,357	41,159,187	160,457	136,570	160,457	136,570
小 計	394,071,177	392,422,836	387,124,157	385,634,730	6,947,019 (416,844)	6,788,106 (832,863)	6,530,175	5,955,243
公 債 費	261,282,930	263,068,828	261,282,930	263,068,828	0	0	—	—
合 計	655,354,107	655,491,665	648,407,088	648,703,558	6,947,019 (416,844)	6,788,106 (832,863)	6,530,175	5,955,243

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支は、歳入6,553億5,410万円に対し、歳出6,484億708万円であり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は65億3,017万円である。

前年度に比べ、歳入は1億3,755万円、歳出は2億9,647万円減少した。これは、主として、再開発事業の進捗により市街地再開発事業費が、超高齢社会の進展に伴い後期高齢者医療事業費がそれぞれ増加した一方、市債の償還の進捗により公債費が、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少等により国民健康保険事業費がそれぞれ減少したことによる。

## ウ 歳入

歳入決算状況（会計別）は、第14表のとおりである。

第 14 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (C/A ×100)	収 入 率 (C/B× 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	3,378,671	3,293,059	3,118,324	92.3	94.7	4,329	170,406
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	940,213	834,275	829,096	88.2	99.4	—	5,178
国 民 健 康 保 険 事 業 費	158,129,862	163,302,821	158,137,635	100.0	96.8	869,079	4,296,106
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	158,843	532,773	376,103	236.8	70.6	788	155,881
駐 車 場 事 業 費	1,303,919	1,137,610	1,137,610	87.2	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,523,828	1,306,399	1,305,980	85.7	100.0	4	414
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,665,401	5,285,505	5,285,505	93.3	100.0	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	37,603,673	28,264,099	27,954,488	74.3	98.9	22,445	287,164
介 護 保 険 事 業 費	158,417,779	154,153,155	153,515,617	96.9	99.6	140,982	496,555
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	44,000,595	42,678,922	42,410,814	96.4	99.4	44,486	223,621
小 計	411,122,784	400,788,622	394,071,177	95.9	98.3	1,082,116	5,635,329
公 債 費	263,762,548	261,282,930	261,282,930	99.1	100.0	—	—
合 計	674,885,332	662,071,553	655,354,107	97.1	99.0	1,082,116	5,635,329

当年度の歳入は、予算現額6,748億8,533万円に対し、決算額は6,553億5,410万円であり、予算現額に対する執行率は97.1%である。

調定額に対する収入率は99.0%である。また、不納欠損額は10億8,211万円で、このうち国民健康保険事業費が8億6,907万円、介護保険事業費が1億4,098万円である。収入未済額は56億3,532万円で、このうち国民健康保険事業費が42億9,610万円、介護保険事業費が4億9,655万円である。



## エ 歳出

歳出決算状況（会計別）は、第15表のとおりである。

### 第 15 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	3,378,671	3,118,324	92.3	66,000	2.0	194,346
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	940,213	828,203	88.1	14,893	1.6	97,116
国 民 健 康 保 険 事 業 費	158,129,862	156,412,619	98.9	—	—	1,717,242
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	158,843	59,467	37.4	—	—	99,375
駐 車 場 事 業 費	1,303,919	1,077,610	82.6	60,000	4.6	166,308
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,523,828	1,270,682	83.4	244,016	16.0	9,129
市 街 地 再 開 発 事 業 費	5,665,401	5,071,862	89.5	557,593	9.8	35,945
市 営 住 宅 事 業 費	37,603,673	27,847,478	74.1	5,968,741	15.9	3,787,453
介 護 保 険 事 業 費	158,417,779	149,187,550	94.2	—	—	9,230,228
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	44,000,595	42,250,357	96.0	—	—	1,750,237
小 計	411,122,784	387,124,157	94.2	6,911,243	1.7	17,087,383
公 債 費	263,762,548	261,282,930	99.1	—	—	2,479,617
合 計	674,885,332	648,407,088	96.1	6,911,243	1.0	19,567,000

当年度の歳出は、予算現額6,748億8,533万円に対し、決算額6,484億708万円であり、執行率は96.1%である。翌年度繰越額は69億1,124万円で、このうち市営住宅事業費が59億6,874万円、市街地再開発事業費が5億5,759万円である。また、不用額は195億6,700万円で、このうち介護保険事業費が92億3,022万円、市営住宅事業費が37億8,745万円、後期高齢者医療事業費が17億5,023万円である。

#### 4 財産等の状況

##### (1) 財産の状況

企業会計を除く財産の年度末現在高及び当年度中の増減の状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分		単位	4 年度末	3 年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土地 及び 建物	土 地	m <sup>2</sup>	67,442,671	66,634,978	807,693
		行政財産	m <sup>2</sup>	42,377,941	41,576,445	801,496
			m <sup>2</sup>	25,064,730	25,058,532	6,198
		建 物	m <sup>2</sup>	7,130,436	7,058,507	71,929
	山林（立木の推定蓄積量）		m <sup>3</sup>	143,728	143,769	△ 41
	動 産	船	隻	1	1	0
		浮 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	3,183	3,183	0
		地 役 権	m <sup>2</sup>	15,374	15,374	0
温 泉 権		件	10	10	0	
無 体 財 産 権		件	50	53	△ 3	
有 価 証 券		千円	13,353,650	13,353,650	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	254,802,598	254,797,407	5,191	
物 品		点	7,776	7,768	8	
債 権		千円	95,962,503	100,500,151	△ 4,537,648	
基 金		千円	502,130,606	427,075,648	75,054,958	
神戸市留学生支援等基金			1,079,732	1,097,939	△ 18,207	
神戸市災害救助基金			1,000,106	1,000,070	36	
神戸市財政調整基金			15,598,498	8,261,563	7,336,935	
神戸市都市整備等基金			34,768,492	14,677,222	20,091,270	
神戸市公債基金			419,458,062	376,616,752	42,841,310	
神戸市市民福祉振興等基金			1,572,807	1,452,496	120,311	
神戸市国民健康保険財政安定化基金			4,058,031	2,352,299	1,705,732	
神戸市介護給付費等準備基金			8,912,274	8,591,604	320,670	
神戸市営住宅敷金等積立基金			8,236,707	7,227,241	1,009,466	
その他各種基金			7,445,892	5,798,459	1,647,433	

備考：1 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」の面積には、市所有山林の面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は、神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉、しあわせの村温泉及び新長田南の温泉権である。

令和4年度においては、公債基金、財政調整基金などの残高が増加した。

公債基金の残高の増加は、市債残高が増加（第18表参照）したことによる。

財政調整基金の残高の増加は、令和3年度の基準財政収入額の精算制度に伴い、後年度に普通交付税が減額されることとなった60億円を令和4年5月に積み立てたこと、及び、令和3年度の決算剰余金10億円を令和5年3月に積み立てたことなどによる。

財産（基金を除く）の主な増減内訳は、第17表のとおりである。

第17表 財産の主な増減内訳（基金除く）

（単位：金額：千円）

増減理由（組織変更による増減は除く）		期中増減高	単位	備考	
土地	行政財産	公園（建設局）	495,348	㎡	
		その他市民福祉施設（建設局）	335,312		
		小学校（教育委員会）	△ 11,424		
		市場（経済観光局）	17,963		
		公営住宅（建築住宅局）	△ 14,819		
		道路（建設局）	47,129		
		道路（都市局）	5,104		
	普通財産	山林（経済観光局）	18,609	㎡	
		事業用地（建築住宅局）	△ 1,797		
		事業用地（経済観光局）	△ 4,468		
	事業用地（都市局）	△ 8,579			
建物	区役所（区役所）	17,232	㎡		
	体育施設（文化スポーツ局）	6,664			
	会館（文化スポーツ局）	4,854			
	その他市民福祉施設（文化スポーツ局）	△ 5,603			
出資	阪神水道企業団出資金	8,821	千円	年度末現在高	48,484,025
	公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出えん金	△ 2,629			17,964
	株式会社神戸ながたティ・エム・オー出資金	△ 1,000			0
債権	市民税特別徴収分	147,636	千円	年度末現在高	15,811,133
	要保護者緊急援護資金貸付金	△ 102,832			28
	医療機器等整備資金貸付金	△ 615,000			12,078,000
	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）	△ 1,001,011			19,556,200
	先端医療センター統合事業貸付金	△ 290,114			4,420,178
	神戸新交通株式会社貸付金	433,600			23,964,700
	阪急電鉄株式会社貸付金	2,030,000			0
	一般財団法人神戸住環境整備公社貸付金	△ 556,998			3,078,000

(2) 市債の状況（企業会計を含む）

市債の状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	4年度		3年度		対前年度増減	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一 般 会 計	1,259,211,909	62.5	1,229,311,563	61.1	29,900,346	2.4
市債現在高（年度末）						
目的別						
建設地方債	621,270,445	30.8	608,862,220	30.3	12,408,225	2.0
土木債	147,179,114	7.3	136,404,257	6.8	10,774,857	7.9
都市計画債	61,315,269	3.0	62,986,754	3.1	△ 1,671,485	△ 2.7
出資金債	67,835,291	3.4	68,849,982	3.4	△ 1,014,691	△ 1.5
高速鉄道事業会計出資金債	27,252,775	1.4	26,443,433	1.3	809,342	3.1
阪神高速道路出資金債	10,128,000	0.5	10,773,000	0.5	△ 645,000	△ 6.0
阪神水道企業団出資金債	5,958,696	0.3	6,653,289	0.3	△ 694,593	△ 10.4
その他	24,495,820	1.2	24,980,260	1.2	△ 484,440	△ 1.9
教育債	127,732,472	6.3	121,447,996	6.0	6,284,476	5.2
災害復旧債	4,047,812	0.2	4,420,529	0.2	△ 372,717	△ 8.4
その他	213,160,487	10.6	214,752,702	10.7	△ 1,592,215	△ 0.7
臨時財政対策債	608,915,463	30.2	590,892,342	29.4	18,023,121	3.1
退職手当債	5,818,000	0.3	5,818,000	0.3	0	0.0
減税補てん債	22,409,000	1.1	22,940,000	1.1	△ 531,000	△ 2.3
臨時税収補てん債	799,001	0.0	799,001	0.0	0	0.0
特 別 会 計	166,271,659	8.3	171,539,113	8.5	△ 5,267,454	△ 3.1
企 業 会 計	588,556,938	29.2	609,495,688	30.3	△ 20,938,750	△ 3.4
計	2,014,040,506	100.0	2,010,346,364	100.0	3,694,142	0.2
収市入債						
一 般 会 計	91,594,100	64.2	94,490,800	64.3	△ 2,896,700	△ 3.1
特 別 会 計	14,479,600	10.2	16,674,200	11.4	△ 2,194,600	△ 13.2
企 業 会 計	36,509,000	25.6	35,685,100	24.3	823,900	2.3
*1 計	142,582,700	100.0	146,850,100	100.0	△ 4,267,400	△ 2.9
償元還額金						
一 般 会 計	59,520,467	43.5	50,508,118	38.7	9,012,349	17.8
特 別 会 計	19,747,054	14.4	16,239,771	12.4	3,507,283	21.6
企 業 会 計	57,447,751	42.0	63,845,527	48.9	△ 6,397,776	△ 10.0
*2 計	136,715,272	100.0	130,593,416	100.0	6,121,856	4.7

備考：1 「\*1」：「市債収入」の金額には、借換債を含まない。

2 「\*2」：「元金償還額」の金額には、満期一括償還積立金及び借り換え額を含まない。

3 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた当年度末の市債残高は、2兆140億4,050万円であり、前年度末に比べ36億9,414万円（0.2%）増加した。

このうち、一般会計の市債残高については、都市計画債、出資金債等において償還が進む一方で、臨時財政対策債、土木債等の増により、前年度に比べ2.4%増加した。一方、特別会計及び企業会計の市債残高は、償還が進んだことなどにより、前年度に比べそれぞれ3.1%、3.4%減少した。

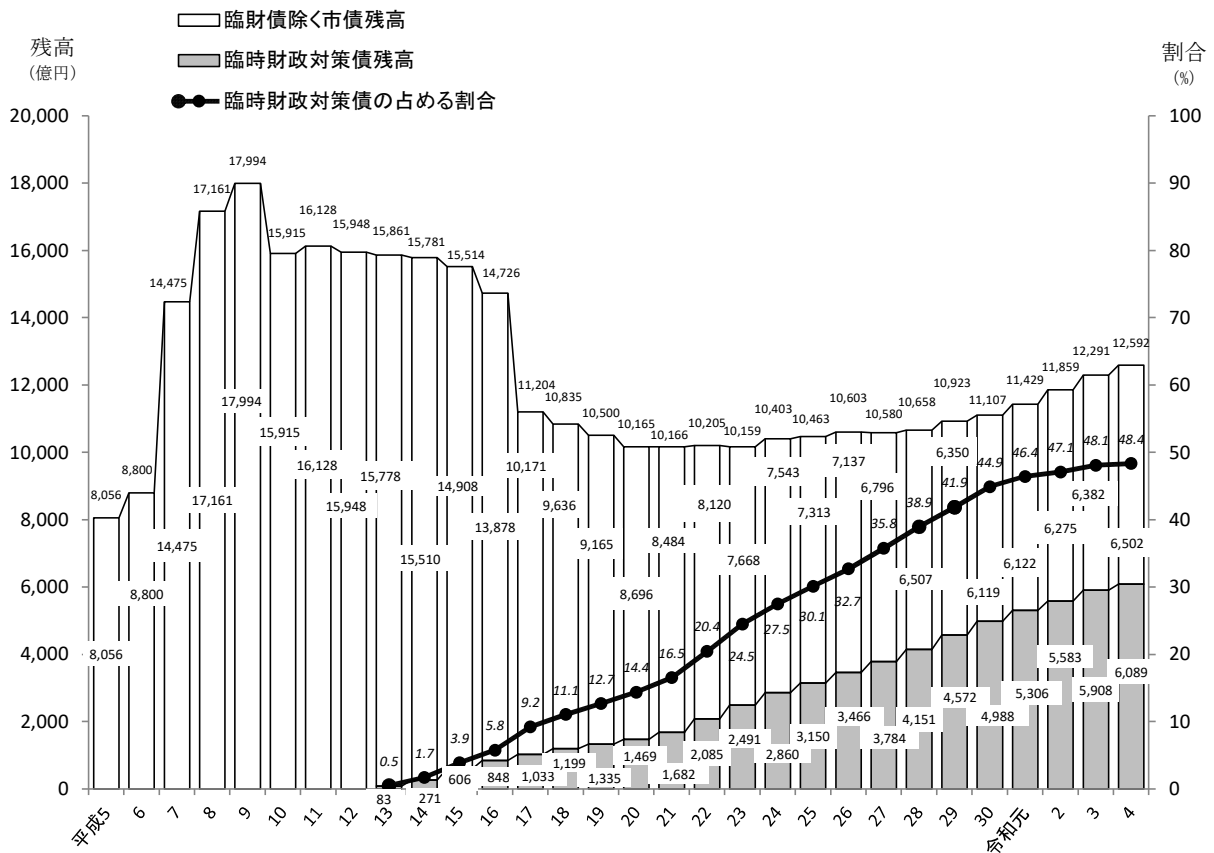
市債の償還財源を積み立てる公債基金の当年度末残高は、前年度に比べ428億4,131万円増加し、4,194億5,806万円である（第16表参照）。

一般会計、特別会計及び企業会計の全ての市債について、公債事務の円滑な執行を図ることを目的に、特別会計の公債費を整理会計とし、神戸市における元利償還等を一元的に行っている。各会計は元金・利子等を当会計へ繰り入れ、公債費を通じて市債の償還を行うこととしている。

一般会計における市債残高の推移は、第4図のとおりである。

プライマリーバランスの黒字を目指して市債発行総額を抑制するとともに、元利償還を着実に進めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高は減少傾向にあった。しかし、令和元年度以降の投資的経費の増、並びに国による地方財政対策に伴う臨時財政対策債の残高の増により、全体として増加傾向である。

第4図 市債残高の推移



### (3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第19表のとおりである。

## 第 19 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	4 年 度 末			3 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	152,220,668	43,071,964	39.5	109,148,704	6,409,272	6.2
債務保証又は 損失補償に係るもの	160,565,000	1,136,000	0.7	159,429,000	14,188,000	9.8
地方債証券共同 発行連帯債務	14,307,000,000	△ 356,000,000	△ 2.4	14,663,000,000	△ 205,000,000	△ 1.4
その他	96,541,262	13,006,769	15.6	83,534,493	2,985,713	3.7
合 計	14,716,326,930	△ 298,785,267	△ 2.0	15,015,112,197	△ 181,417,015	△ 1.2

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

2 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

当年度末の在 high は14兆7,163億2,693万円であり、「物件の購入等に係るもの」が増加したものの、「地方債証券共同発行連帯債務」の減少により、前年度末に比べ2,987億8,526万円（2.0%）減少した。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第20表のとおりである。

## 第 20 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの *1	製造・工事の請負に係るもの	127,981,671
	建物購入（庁舎整備を除く）	1,850,907
	庁舎整備	16,804,909
債務保証又は損失補償に係るもの *2	神戸市道路公社債務保証	120,628,000
その他	指定管理 *3	53,681,044
	借上公営住宅借上料 *4	2,238,790

備考 \*1 P F I 事業に係るものを含む。

\*2 金額欄は限度額を計上した。

\*3 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

\*4 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料（駐車場を含む）で、後年度借上料を債務負担行為としている。

# 令和4年度神戸市都市整備等基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度神戸市都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

## 第2 審査の方法

定額運用基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

## 第3 審査の期間

令和5年6月2日～8月28日

## 第4 審査の結果

都市整備等基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、令和4年度の運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

この基金は、神戸市都市整備等基金条例（以下「条例」という。）第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得により、都市の円滑な整備等に資すること」を目的として設置されているものであり、同条第2号の「公共施設の整備に資すること」、同条第3号の「経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合において当該財源に充てること」を目的として、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金に係る部分（積立部分）とともに、都市整備等基金を構成している。

定額運用部分で実施する事業としては、条例第1条第1号に設置目的として掲げている「公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地の先行取得」を実施しており、所管局は所要額で買戻ししている。また、積立については、条例第2条第1号の「予算で定める額」、第2号の「基金の運用から生ずる収益の額」の規定に基づき積み立てている。

## 第5 基金の運用状況

令和4年度の都市整備等基金の定額運用部分の運用状況は、第1表のとおりである。

## 第 1 表 都市整備等基金（定額運用部分）の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	3年度末 現在高	当年度中の運用状況		当年度中の 積立(△処分)額	4年度末 現在高
		増 加	減 少		
現金・預金	8,837,986	171,101	980,700	△739,968	7,288,420
土 地	963,767	980,700	171,101	-	1,773,366
<b>合 計</b>	<b>9,801,754</b>	<b>1,151,802</b>	<b>1,151,802</b>	<b>△739,968</b>	<b>9,061,786</b>

備考：令和4年度末現在高は347億6,849万円であるが、定額運用部分に係る金額のみを掲載した。



令和4年度

神戸市決算審査資料

別表 1 健全化判断比率とプライマリーバランスの状況

(単位 金額：億円、比率：%)

科 目	4年度	3年度	2年度	令和 元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	平成 25年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	4.8	4.4	4.3	4.6	5.7	6.6	7.4	7.9	8.7	10.1
将来負担比率	60.9	56.4	61.6	66.1	71.0	78.8	80.0	80.2	86.1	94.6
プライマリーバランス ( 億 円 ) 臨時財政対策債除き	143	200	64	257	451	421	520	562	589	666

備考：

- 1 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  
早期健全化基準 11.25 財政再生基準 20.00
- 2 連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率  
早期健全化基準 16.25 財政再生基準 30.00
- 3 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率  
早期健全化基準 25.00 財政再生基準 35.00
- 4 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  
早期健全化基準 400 財政再生基準 -
- 5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので、黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、健全な状態といえる。  
プライマリーバランス臨時財政対策債除き(以下、臨財債)  
= (歳入総額－臨財債を除く市債収入)－(歳出総額－臨財債を除く市債元利償還金)

別表 2 令和 4 年度歳出決算の性質別分類（会計別）

（単位 金額：千円、比率：％）

会計別款別	義務的経費					投資的経費				他会計 繰出金	その他		合計		各経費の割合						
	人件費	構成 比率	扶助費	構成 比率	公債費	補助事業費	構成 比率	単独事業費	構成 比率		構成 比率	構成 比率	義務的経費			投資的経費		他会計 繰出金	その他		
													人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業				
議会費	1,420,356	0.8	0	0.0	0	0.0	27,461	0.0	0	646,581	0.3	2,094,398	0.2	67.8	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	30.9	
総務費	29,395,072	15.9	0	0.0	0	166,623	0.5	8,366,862	13.9	0	24,626,509	10.3	62,555,066	6.7	47.0	0.0	0.0	0.3	13.4	0.0	39.4
市民費	2,263,434	1.2	0	0.0	0	2,247,443	6.9	6,416,570	10.6	0	7,824,714	3.3	18,752,161	2.0	12.1	0.0	0.0	12.0	34.2	0.0	41.7
民生費	21,807,649	11.8	221,321,460	96.6	0	3,114,206	9.6	8,438,715	14.0	0	68,173,095	28.6	322,855,125	34.7	6.8	68.6	0.0	1.0	2.6	0.0	21.1
衛生費	5,618,728	3.0	6,305,838	2.8	0	2,277	0.0	3,418,114	5.7	0	52,306,691	22.0	67,651,648	7.3	8.3	9.3	0.0	0.0	5.1	0.0	77.3
環境費	8,883,645	4.8	0	0.0	0	14,737	0.0	1,792,949	3.0	0	9,690,255	4.1	20,381,586	2.2	43.6	0.0	0.0	0.1	8.8	0.0	47.5
商工費	1,027,394	0.6	0	0.0	0	0	0.0	968,058	1.6	0	7,287,634	3.1	9,283,086	1.0	11.1	0.0	0.0	0.0	10.4	0.0	78.5
農政費	884,646	0.5	0	0.0	0	108,664	0.3	797,580	1.3	0	1,921,462	0.8	3,712,352	0.4	23.8	0.0	0.0	2.9	21.5	0.0	51.8
土木費	5,276,543	2.8	0	0.0	0	12,002,744	37.0	14,081,902	23.3	0	11,056,182	4.6	42,417,371	4.6	12.4	0.0	0.0	28.3	33.2	0.0	26.1
都市計画費	1,838,711	1.0	0	0.0	0	8,244,068	25.4	1,303,672	2.2	0	18,989,491	8.0	30,375,942	3.3	6.1	0.0	0.0	27.1	4.3	0.0	62.5
住宅費	1,677,774	0.9	0	0.0	0	793,974	2.4	14,187	0.0	0	2,392,674	1.0	4,878,609	0.6	34.4	0.0	0.0	16.3	0.3	0.0	49.0
消防費	15,411,299	8.3	0	0.0	0	29,540	0.1	1,399,904	2.3	0	2,220,052	0.9	19,060,795	2.1	80.9	0.0	0.0	0.2	7.3	0.0	11.6
教育費	89,724,278	48.4	1,387,200	0.6	0	5,661,999	17.5	13,336,540	22.1	0	21,333,992	9.0	131,444,009	14.1	68.3	1.1	0.0	4.3	10.1	0.0	16.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	22,782	0.1	15,831	0.0	0	0	0.0	38,613	0.0	0.0	0.0	0.0	59.0	41.0	0.0	0.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	98,452,847	0	0.0	0	0.0	88,194,510	9,597,207	4.0	196,244,564	21.1	0.0	0.0	50.2	0.0	0.0	44.9	4.9
小計	185,229,529	100.0	229,014,498	100.0	98,452,847	32,409,057	100.0	60,378,345	100.0	88,194,510	238,066,539	100.0	931,745,325	100.0	19.9	24.6	10.6	3.5	6.5	9.5	25.6
市場事業費	412,228	11.3	0	0.0	295,514	938,853	8.5	394,155	18.0	0	1,077,574	0.3	3,118,324	0.5	13.2	0.0	9.5	30.1	12.6	0.0	34.6
食肉センター事業費	74,589	2.0	0	0.0	106,330	0	0.0	198,665	9.1	0	448,620	0.1	828,204	0.1	9.0	0.0	12.8	0.0	24.0	0.0	54.2
国民健康保険事業費	1,226,903	33.5	367,384	99.7	0	0	0.0	0	0.0	0	154,818,333	43.4	156,412,620	24.1	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	59,468	0.0	59,468	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
駐車場事業費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	257,389	820,221	0.2	1,077,610	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	76.1
農業集落排水事業費	0	0.0	0	0.0	777,876	203,292	1.8	94,986	4.3	0	194,529	0.1	1,270,683	0.2	0.0	0.0	61.2	16.0	7.5	0.0	15.3
市街地再開発事業費	74,981	2.0	0	0.0	0	73,412	0.7	44,519	2.0	2,662,282	2,216,668	0.6	5,071,862	0.8	1.5	0.0	0.0	1.4	0.9	52.5	43.7
市営住宅事業費	700,848	19.1	0	0.0	0	9,800,137	89.0	1,460,635	66.6	8,785,444	7,100,415	2.0	27,847,479	4.3	2.5	0.0	0.0	35.2	5.2	31.5	25.5
介護保険事業費	1,151,205	31.4	1,200	0.3	0	0	0.0	0	0.0	0	148,035,146	41.5	149,187,551	23.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.2
後期高齢者医療事業費	22,977	0.6	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	42,227,381	11.8	42,250,358	6.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9
公債費	0	0.0	0	0.0	261,282,931	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	261,282,931	40.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	3,663,731	100.0	368,584	100.0	262,462,651	11,015,694	100.0	2,192,960	100.0	11,705,115	356,998,355	100.0	648,407,090	100.0	0.6	0.1	40.5	1.7	0.3	1.8	55.1
合計	188,893,260	-	229,383,082	-	360,915,498	43,424,751	-	62,571,305	-	99,899,625	595,064,894	-	1,580,152,415	-	12.0	14.5	22.8	2.7	4.0	6.3	37.7

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

別表3 一般会計歳出款項別決算表

(単位 金額：千円、比率：%)

款項	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越計	不用額	前年度決算額	対前年度増減額	増減率
議会費	2,186,142	2,094,397	0.2	95.8	56,220	35,524	2,183,820	△89,423	△4.1
議会費	2,186,142	2,094,397	0.2	95.8	56,220	35,524	2,183,820	△89,423	△4.1
総務費	70,547,312	62,555,065	6.7	88.7	1,876,562	6,115,684	62,088,078	466,986	0.8
総務費	46,083,499	42,680,978	4.6	92.6	520,876	2,881,644	43,649,866	△968,888	△2.2
企画費	9,171,050	7,958,532	0.9	86.8	516,901	695,616	6,722,971	1,235,560	18.4
徴税費	4,493,305	3,846,464	0.4	85.6	352,610	294,230	3,128,035	718,428	23.0
財産管理費	2,869,786	886,856	0.1	30.9	115,000	1,867,929	1,981,612	△1,094,755	△55.2
選挙費	1,028,592	954,138	0.1	92.8	—	74,453	1,280,596	△326,458	△25.5
人事委員会費	218,820	205,263	0.0	93.8	—	13,556	194,167	11,096	5.7
監査委員費	288,125	276,692	0.0	96.0	—	11,432	285,337	△8,644	△3.0
庁舎等建設費	6,394,135	5,746,138	0.6	89.9	371,175	276,821	4,845,491	900,647	18.6
市民費	20,742,952	18,752,161	2.0	90.4	1,053,299	937,491	13,650,230	5,101,930	37.4
市民費	16,938,183	16,194,330	1.7	95.6	438,530	305,322	10,489,699	5,704,630	54.4
施設整備費	3,777,214	2,530,276	0.3	67.0	614,769	632,168	2,191,210	339,065	15.5
会館費	27,555	27,555	0.0	100.0	—	—	969,320	△941,765	△97.2
民生費	340,846,586	322,855,125	34.7	94.7	2,596,987	15,394,473	319,944,682	2,910,442	0.9
民生総務費	53,556,724	51,096,501	5.5	95.4	76,507	2,383,715	41,865,971	9,230,529	22.0
生活保護費	75,977,749	75,181,406	8.1	99.0	—	796,342	76,417,480	△1,236,073	△1.6
子ども家庭費	112,652,414	108,170,035	11.6	96.0	1,420,445	3,061,933	121,628,411	△13,458,375	△11.1
障害者福祉費	68,756,123	67,419,793	7.2	98.1	128,126	1,208,203	63,375,539	4,044,254	6.4
老人福祉費	9,313,973	8,193,315	0.9	88.0	—	1,120,657	7,418,233	775,082	10.4
人権啓発費	—	—	—	—	—	—	164,885	39,970	24.2
国民年金費	242,399	204,856	0.0	84.5	—	37,542	15,451	△15,451	皆減
民生施設整備費	20,347,204	12,589,214	1.4	61.9	971,909	6,786,080	9,058,709	3,530,505	39.0
衛生費	82,106,017	67,651,647	7.3	82.4	5,068,056	9,386,313	64,771,533	2,880,114	4.4
衛生総務費	17,299,395	16,020,932	1.7	92.6	587,815	690,647	12,198,962	3,821,969	31.3
公衆衛生費	62,017,329	49,859,304	5.4	80.4	3,577,119	8,580,905	50,351,463	△492,158	△1.0
環境衛生費	2,789,293	1,771,411	0.2	63.5	903,122	114,759	2,221,108	△449,696	△20.2
環境費	21,616,627	20,381,586	2.2	94.3	456,757	778,283	22,162,113	△1,780,527	△8.0
環境総務費	10,025,106	9,993,759	1.1	99.7	—	31,346	10,048,480	△54,721	△0.5
環境保全費	414,171	374,601	0.0	90.4	—	39,569	284,998	89,602	31.4
廃棄物処理費	8,529,981	8,316,047	0.9	97.5	78,100	135,833	7,710,243	605,804	7.9
環境施設整備費	2,647,369	1,697,177	0.2	64.1	378,657	571,534	4,118,392	△2,421,214	△58.8
商工費	11,819,776	9,283,086	1.0	78.5	1,252,208	1,284,481	12,381,858	△3,098,772	△25.0
商工振興費	9,957,287	7,745,871	0.8	77.8	1,091,485	1,119,930	10,819,685	△3,073,814	△28.4
貿易観光費	1,862,489	1,537,215	0.2	82.5	160,723	164,550	1,562,173	△24,958	△1.6
農政費	4,874,299	3,712,351	0.4	76.2	563,878	598,069	3,248,195	464,155	14.3
農業委員会費	172,303	161,799	0.0	93.9	—	10,503	164,592	△2,792	△1.7
農政総務費	2,048,889	1,768,878	0.2	86.3	111,316	168,694	1,666,032	102,846	6.2
生産振興費	2,180,028	1,403,808	0.2	64.4	379,452	396,767	1,179,148	224,659	19.1
農林土木費	473,079	377,864	0.0	79.9	73,110	22,104	238,422	139,442	58.5
土木費	61,025,450	42,417,371	4.6	69.5	13,173,403	5,434,675	51,356,417	△8,939,046	△17.4
土木総務費	5,475,121	5,417,965	0.6	99.0	16,784	40,371	5,539,200	△121,235	△2.2
道路橋梁費	2,398,209	2,269,973	0.2	94.7	100,000	28,235	7,246,936	△4,976,963	△68.7
道路橋梁整備費	34,236,745	20,349,842	2.2	59.4	9,260,802	4,626,100	18,623,562	1,726,280	9.3
公園緑地費	5,217,727	5,060,916	0.5	97.0	14,391	142,419	4,955,030	105,886	2.1
公園緑地整備費	5,770,326	3,874,454	0.4	67.1	1,631,797	264,074	3,407,412	467,042	13.7
河川砂防費	2,962,620	1,904,665	0.2	64.3	903,462	154,492	1,829,224	75,440	4.1
海岸保全費	2,684,702	1,474,493	0.2	54.9	1,066,167	144,041	2,599,066	△1,124,572	△43.3
港湾防災費	2,280,000	2,065,059	0.2	90.6	180,000	34,940	7,155,983	△5,090,924	△71.1

別表3 一般会計歳出款項別決算表(続き)

款項	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	繰越計	不用額	前年度決算額	対前年度増減額	増減率
都市計画費	38,471,814	30,375,942	3.3	79.0	7,194,625	901,246	13,236,586	17,139,355	129.5
都市計画総務費	32,422,459	26,916,149	2.9	83.0	4,799,578	706,731	8,667,158	18,248,991	210.6
都市改造事業費	168,614	99,519	0.0	59.0	30,000	39,094	133,194	△33,674	△25.3
再開発事業費	1,569,833	1,142,132	0.1	72.8	385,180	42,520	1,399,246	△257,114	△18.4
街路事業費	4,310,908	2,218,140	0.2	51.5	1,979,867	112,900	3,036,988	△818,847	△27.0
住宅費	5,680,752	4,878,608	0.5	85.9	354,227	447,916	5,562,676	△684,067	△12.3
住宅総務費	5,680,752	4,878,608	0.5	85.9	354,227	447,916	5,562,676	△684,067	△12.3
消防費	19,989,198	19,060,795	2.0	95.4	306,324	622,078	20,381,593	△1,320,798	△6.5
消防費	19,989,198	19,060,795	2.0	95.4	306,324	622,078	20,381,593	△1,320,798	△6.5
教育費	146,215,846	131,444,008	14.1	89.9	10,155,779	4,616,058	127,746,328	3,697,680	2.9
教育総務費	8,474,310	7,784,673	0.8	91.9	—	689,636	7,516,491	268,181	3.6
教育振興費	1,033,593	968,547	0.1	93.7	—	65,045	1,168,130	△199,582	△17.1
幼稚園費	2,139,577	1,984,219	0.2	92.7	6,400	148,957	1,912,134	72,084	3.8
小学校費	47,405,518	47,044,118	5.0	99.2	218,700	142,699	45,527,413	1,516,704	3.3
中学校費	25,916,025	25,597,446	2.7	98.8	111,600	206,978	26,169,183	△571,737	△2.2
高等学校費	6,259,327	6,177,602	0.7	98.7	19,350	62,374	6,078,954	98,648	1.6
特別支援学校費	7,953,762	7,847,728	0.8	98.7	74,373	31,660	7,705,018	142,710	1.9
高等専門学校費	2,610,011	2,011,705	0.2	77.1	502,215	96,090	1,881,334	130,371	6.9
看護大学費	1,014,768	1,012,018	0.1	99.7	—	2,749	948,072	63,945	6.7
外国語大学費	1,679,984	1,407,590	0.2	83.8	271,282	1,111	1,228,848	178,742	14.5
社会教育費	4,482,553	4,130,417	0.4	92.1	28,500	323,635	2,057,402	2,073,015	100.8
体育保健費	5,013,663	4,878,564	0.5	97.3	54,344	80,754	4,092,174	786,389	19.2
学校建設費	31,824,360	20,444,293	2.2	64.2	8,849,853	2,530,213	21,054,719	△610,425	△2.9
教育施設整備費	408,395	155,083	0.0	38.0	19,162	234,149	406,450	△251,367	△61.8
災害復旧費	44,700	38,612	0.0	86.4	—	6,087	530,991	△492,378	△92.7
災害復旧費	44,700	38,612	0.0	86.4	—	6,087	530,991	△492,378	△92.7
諸支出金	201,975,541	196,244,564	21.1	97.2	—	5,730,976	204,265,969	△8,021,405	△3.9
繰出金	191,836,643	186,647,354	20.0	97.3	—	5,189,288	179,736,097	6,911,257	3.8
過年度支出	2,700,000	2,194,427	0.2	81.3	—	505,572	6,054,026	△3,859,599	△63.8
雑出	7,438,898	7,402,782	0.8	99.5	—	36,115	18,475,845	△11,073,063	△59.9
予備費	130,086	—	—	—	—	130,086	—	—	—
合計	1,028,273,098	931,745,325	100.0	90.6	44,108,325	52,419,447	923,511,077	8,234,247	0.9

別表 4 歳出決算節別集計（年度別）

（単位 金額：千円、比率：%）

節 別	一 般 会 計						特 別 会 計						合 計					
	決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率		決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率		決 算 額		構 成 比 率		対前年度増減率	
	4 年 度	3 年 度	4	3	4 / 3	3 / 2	4 年 度	3 年 度	4	3	4 / 3	3 / 2	4 年 度	3 年 度	4	3	4 / 3	3 / 2
1 報 酬	10,460,170	9,481,250	1.1	1.0	10.3	△ 87.5	387,653	374,524	0.1	0.1	3.5	△ 78.0	10,847,823	9,855,775	0.7	0.6	10.1	△ 87.3
2 給 料	75,244,198	75,995,784	8.1	8.2	△ 1.0	5.6	1,512,907	1,621,396	0.2	0.2	△ 6.7	20.5	76,757,105	77,617,181	4.9	4.9	△ 1.1	5.9
3 職 員 手 当 等	70,034,014	71,639,925	7.5	7.8	△ 2.2	141.7	1,186,586	1,278,005	0.2	0.2	△ 7.2	97.8	71,220,600	72,917,930	4.5	4.6	△ 2.3	140.8
4 共 済 費	29,319,394	29,249,559	3.1	3.2	0.2	ほぼ皆増	576,942	611,112	0.1	0.1	△ 5.6	皆増	29,896,337	29,860,671	1.9	1.9	0.1	ほぼ皆増
5 災 害 補 償 費	65,869	52,866	0.0	0.0	24.6	26.2	—	—	—	—	—	—	65,869	52,866	0.0	0.0	24.6	26.2
6 恩 給 及 退 職 年 金	31,956	38,009	0.0	0.0	△ 15.9	皆増	—	—	—	—	—	—	31,956	38,009	0.0	0.0	△ 15.9	皆増
8 報 償 費	566,828	768,640	0.1	0.1	△ 26.3	△ 11.3	5,114	6,300	0.0	0.0	△ 18.8	△ 69.8	571,943	774,940	0.0	0.0	△ 26.2	△ 12.7
9 旅 費	1,139,726	907,819	0.1	0.1	25.5	ほぼ皆増	21,356	19,699	0.0	0.0	8.4	ほぼ皆増	1,161,083	927,518	0.1	0.1	25.2	ほぼ皆増
10 交 際 費	4,165	1,460	0.0	0.0	185.3	△ 100.0	130	15	0.0	0.0	766.7	△ 100.0	4,295	1,475	0.0	0.0	191.2	△ 100.0
11 需 用 費	18,119,157	17,069,819	1.9	1.8	6.1	△ 12.3	960,815	783,019	0.1	0.1	22.7	△ 62.7	19,079,972	17,852,839	1.2	1.1	6.9	△ 17.2
12 役 務 費	23,264,995	23,329,994	2.5	2.5	△ 0.3	△ 64.1	2,489,654	2,175,188	0.4	0.3	14.5	△ 84.4	25,754,650	25,505,183	1.6	1.6	1.0	△ 67.7
13 委 託 料	91,499,637	92,524,420	9.8	10.0	△ 1.1	ほぼ皆増	17,044,014	13,890,771	2.6	2.1	22.7	ほぼ皆増	108,543,651	106,415,191	6.9	6.8	2.0	ほぼ皆増
14 使 用 料 及 賃 借 料	11,351,533	9,951,913	1.2	1.1	14.1	△ 78.9	932,927	1,011,426	0.1	0.2	△ 7.8	△ 91.5	12,284,460	10,963,339	0.8	0.7	12.1	△ 81.5
15 工 事 請 負 費	50,060,628	51,269,014	5.4	5.6	△ 2.4	ほぼ皆増	6,436,988	9,222,013	1.0	1.4	△ 30.2	皆増	56,497,617	60,491,028	3.6	3.8	△ 6.6	ほぼ皆増
16 原 材 料 費	71,205	73,079	0.0	0.0	△ 2.6	△ 98.6	—	825	—	0	皆減	△ 100	71,205	73,905	0.0	0.0	△ 3.7	△ 99.0
17 公 有 財 産 購 入 費	6,211,615	2,103,054	0.7	0.2	195.4	△ 39.0	315,837	312,902	0.0	0.0	0.9	ほぼ皆増	6,527,453	2,415,957	0.4	0.2	170.2	△ 30.3
18 備 品 購 入 費	2,172,123	3,258,026	0.2	0.4	△ 33.3	△ 98.5	3,484	4,532	0.0	0.0	△ 23.1	△ 100.0	2,175,608	3,262,559	0.1	0.2	△ 33.3	△ 99.4
19 負 担 金 補 助 及 交 付 金	83,685,964	91,912,481	9.0	10.0	△ 9.0	△ 58.5	330,430,897	327,727,451	51.0	50.5	0.8	ほぼ皆増	414,116,861	419,639,933	26.2	26.7	△ 1.3	89.3
20 扶 助 費	229,014,502	226,708,756	24.6	24.5	1.0	ほぼ皆増	368,583	365,481	0.1	0.1	0.8	280.1	229,383,086	227,074,238	14.5	14.4	1.0	ほぼ皆増
21 貸 付 金	7,609,180	5,851,947	0.8	0.6	30.0	262.6	57,247	66,025	0.0	0.0	△ 13.3	△ 75.5	7,666,428	5,917,972	0.5	0.4	29.5	214.2
22 補 償 補 填 及 賠 償 金	1,293,022	1,502,428	0.1	0.2	△ 13.9	△ 78.2	155,607	214,261	0.0	0.0	△ 27.4	△ 99.9	1,448,629	1,716,689	0.1	0.1	△ 15.6	△ 99.2
23 償 還 金 利 子 及 割 引 料	8,135,612	7,924,318	0.9	0.9	2.7	890.5	192,766,470	197,041,171	29.7	30.4	△ 2.2	皆増	200,902,083	204,965,490	12.7	13.0	△ 2.0	ほぼ皆増
24 投 資 及 出 資 金	800,000	800,000	0.1	0.1	0.0	△ 88.8	—	—	—	—	—	皆減	800,000	800,000	0.1	0.1	0.0	△ 98.9
25 積 立 金	24,886,751	21,292,605	2.7	2.3	16.9	ほぼ皆増	79,689,930	77,579,597	12.3	12.0	2.7	皆増	104,576,681	98,872,202	6.6	6.3	5.8	ほぼ皆増
26 寄 附 金	38,431	43,312	0.0	0.0	△ 11.3	74.7	—	—	—	—	—	皆減	38,431	43,312	0.0	0.0	△ 11.3	△ 85.4
27 公 課 費	17,285	24,492	0.0	0.0	△ 29.4	△ 100.0	179,099	198,305	0.0	0.0	△ 9.7	△ 98.8	196,385	222,797	0.0	0.0	△ 11.9	△ 99.9
28 繰 出 金	186,647,354	179,736,097	20.0	19.5	3.8	△ 82.0	12,884,836	14,199,528	2.0	2.2	△ 9.3	△ 97.8	199,532,191	193,935,625	12.6	12.3	2.9	△ 88.3
合 計	931,745,325	923,511,077	100.0	100.0	0.9	14.9	648,407,088	648,703,558	100.0	100.0	0.0	△ 1.8	1,580,152,413	1,572,214,636	100.0	100.0	0.5	7.4

別表 5 一般会計繰出金の使途 (年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

目的別	決算額		構成比率		対前年度 増減率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
経常収支財源	66,412,513	66,412,513	35.6	35.6	0.0
食肉センター事業費	285,627	256,016	0.2	0.2	11.6
国民健康保険事業費	16,245,630	16,936,497	8.7	8.7	△ 4.1
農業集落排水事業費	306,454	282,341	0.2	0.2	8.5
市街地再開発事業費	491,361	434,446	0.3	0.3	13.1
市営住宅事業費	184,298	1,253,652	0.1	0.1	△ 85.3
介護保険事業費	23,386,450	23,226,528	12.6	12.6	0.7
後期高齢者医療事業費	21,216,451	20,637,416	11.4	11.4	2.8
下水道事業会計	3,587,808	3,463,426	1.9	1.9	3.6
港湾事業会計	294,279	290,951	0.2	0.2	1.1
自動車事業会計	153,019	149,939	0.1	0.1	2.1
高速鉄道事業会計	229,034	226,125	0.1	0.1	1.3
水道事業会計	30,638	34,915	0.0	0.0	△ 12.2
工業用水道事業会計	1,464	1,248	0.0	0.0	17.3
建設事業財源	6,824,726	6,824,726	3.7	3.7	0.0
食肉センター事業費	665	665	0.0	0.0	0.0
農業集落排水事業費	20,467	20,467	0.0	0.0	0.0
市街地再開発事業費	172,152	172,152	0.1	0.1	0.0
市営住宅事業費	464,549	464,549	0.2	0.2	0.0
下水道事業会計	73,029	73,029	0.0	0.0	0.0
港湾事業会計	1,665,571	1,665,571	0.9	0.9	0.0
高速鉄道事業会計	4,068,293	4,068,293	2.2	2.2	0.0
水道事業会計	360,000	360,000	0.2	0.2	0.0
公債費償還財源	110,721,706	104,832,269	59.3	59.3	5.6
食肉センター事業費	105,838	236,351	0.1	0.1	△ 55.2
農業集落排水事業費	564,488	616,224	0.3	0.3	△ 8.4
市街地再開発事業費	1,284,201	1,775,065	0.7	0.7	△ 27.7
公債費(一般会計分)	98,452,847	92,007,977	52.7	52.7	7.0
下水道事業会計	505,134	669,714	0.3	0.3	△ 24.6
港湾事業会計	6,156,429	5,860,632	3.3	3.3	5.0
自動車事業会計	3,406	2,277	0.0	0.0	49.6
高速鉄道事業会計	3,649,363	3,664,029	2.0	2.0	△ 0.4
その他の財源	2,688,412	692,787	1.4	1.4	288.1
市場事業費	140,858	38,860	0.1	0.1	262.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	2,050	2,562	0.0	0.0	△ 20.0
自動車事業会計	1,606,024	633,724	0.9	0.9	153.4
高速鉄道事業会計	922,000	0	0.5	0.5	皆増
水道事業会計	17,480	17,641	0.0	0.0	△ 0.9
合計	186,647,357	178,762,295	100.0	100.0	4.4

備考：1 各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているものがあるため、合計等と一致しない場合がある。

資料：行財政局財務課

別表 6 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

款 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
市 税	318,304,737	310,040,191	314,053,787	305,625,296	340,549	337,530	3,910,401	4,077,365	98.7	98.6
分 担 金 及 負 担 金	428,516	480,095	428,411	479,920	45	70	58	104	100.0	100.0
負 担 金										
土 木 費 負 担 金	2,321	871	2,217	696	45	70	58	104	95.5	79.9
使 用 料 及 手 数 料	13,727,304	13,506,668	13,536,405	13,305,320	18,632	14,983	172,266	186,364	98.6	98.5
使 用 料										
市 民 使 用 料	242,914	153,456	241,580	153,456	—	—	1,333	—	99.5	100.0
民 生 使 用 料	761,803	744,080	759,142	742,566	—	5	2,661	1,508	99.7	99.8
衛 生 使 用 料	1,038,554	1,033,902	952,024	951,253	10,269	10,014	76,261	72,634	91.7	92.0
商 工 使 用 料	530,635	522,587	436,578	428,738	7,750	—	86,305	93,849	82.3	82.0
土 木 使 用 料	4,974,259	4,804,408	4,968,634	4,800,632	338	319	5,287	3,456	99.9	99.9
教 育 使 用 料	1,603,548	1,493,784	1,602,878	1,478,944	275	—	394	14,840	100.0	99.0
手 数 料										
衛 生 手 数 料	536,029	752,472	536,006	752,397	—	—	22	75	100.0	100.0
環 境 手 数 料	3,113,614	3,118,346	3,113,614	3,113,702	—	4,643	—	—	100.0	99.9
財 産 収 入	8,301,111	11,326,197	8,270,006	11,295,620	1,283	—	29,821	30,577	99.6	99.7
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	1,350,446	1,277,521	1,319,593	1,246,944	1,283	—	29,568	30,577	97.7	97.6
貸 家 料	559,310	557,325	559,058	557,325	—	—	252	—	100.0	100.0
寄 附 金	3,375,970	2,015,930	3,375,970	2,015,180	—	—	—	750	100.0	100.0
寄 附 金										
土 木 寄 附 金	174,249	75,908	174,249	75,158	—	—	—	750	100.0	0.0
諸 収 入	58,794,960	40,863,504	54,762,838	35,105,399	295,372	2,102,976	3,736,749	3,655,128	93.1	85.9
納 付 金										
民 生 費 納 付 金	5,197,037	5,009,691	3,048,343	2,995,264	176,685	201,460	1,972,008	1,812,966	58.7	59.8
商 工 費 納 付 金	160,472	197,683	157,022	194,233	—	—	3,450	3,450	97.9	98.3
措 置 費 等 受 入										
教 育 施 設 給 付 費 受 入	654,235	667,594	654,228	667,588	—	—	6	6	100.0	100.0
受 託 事 業 収 入										
其 他 受 託 収 入	318,952	520,591	313,831	511,706	—	—	5,120	8,884	98.4	98.3
貸 付 金 元 利 収 入										
民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,189,445	2,484,423	1,136,982	700,576	4,582	1,729,150	47,880	54,696	95.6	28.2
其 他 貸 付 金 元 利 収 入	11,454,990	6,711,283	10,856,036	6,079,599	5,303	12,158	593,650	619,525	94.8	90.6
市 民 費 貸 付 金 元 利 収 入	147,769	147,769	—	—	—	—	147,769	147,769	—	—
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	1,501,795	1,087,414	774,438	294,169	100,719	105,052	626,638	688,193	51.6	27.1
雑 収 入										
延 滞 金 加 算 金 料	384,199	434,148	384,054	433,925	46	78	98	144	100.0	99.9
弁 償 金	95,816	144,182	916	1,150	—	52,031	94,899	90,999	1.0	0.8
償 還 金	4,369,354	3,826,452	4,329,868	3,785,585	7,043	1,603	32,442	39,262	99.1	98.9
受 講 料	87,518	77,937	87,120	77,882	—	—	398	55	99.5	99.9
清 算 金	4,837	7,182	1,971	3,094	—	1,113	2,865	2,975	40.7	43.1
雑 収 入	20,200,572	6,197,508	19,990,060	6,010,982	991	327	209,520	186,198	99.0	97.0
一 般 会 計 合 計	950,219,157	942,630,474	941,713,976	932,224,624	655,883	2,455,560	7,849,297	7,950,290	99.1	98.9

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 市税については「款」で掲載



別表 7 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：%)

会計別 款項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
市場事業費	歳入	3,293,059	4,121,329	3,118,324	3,940,100	4,329	7,258	170,406	173,970	94.7	95.6
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,408,174	1,411,191	1,384,284	1,380,905	2,407	7,258	21,482	23,027	98.3	97.9
諸収入											
雑収入		736,437	603,947	585,591	453,004	1,922	—	148,924	150,943	79.5	75.0
食肉センター事業費	歳入	834,275	997,684	829,096	994,992	—	—	5,178	2,692	99.4	99.7
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		171,565	166,934	170,326	166,043	—	—	1,238	891	99.3	99.5
諸収入											
雑収入		69,085	56,702	65,145	54,901	—	—	3,939	1,800	94.3	96.8
国民健康保険事業費	歳入	163,302,821	164,739,962	158,137,635	159,715,675	869,079	859,349	4,296,106	4,164,936	96.8	97.0
国民健康保険収入											
国民健康保険料											
保険料		33,977,823	33,387,853	28,943,789	28,453,399	858,053	846,223	4,175,980	4,088,230	85.2	85.2
諸収入											
雑収入		432,623	434,952	301,471	345,119	11,025	13,126	120,126	76,706	69.7	79.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	532,773	485,444	376,103	310,691	788	2,814	155,881	171,938	70.6	64.0
母子福祉資金貸付金元利収入		260,185	283,823	126,205	131,862	788	2,814	133,191	149,146	48.5	46.5
寡婦福祉資金貸付金元利収入		4,102	2,479	2,795	1,597	—	—	1,306	882	68.1	64.4
農業集落排水事業費	歳入	1,306,399	1,282,538	1,305,980	1,282,126	4	11	414	400	100.0	100.0
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		115,399	119,725	114,980	119,314	4	11	414	400	99.6	99.7
市営住宅事業費	歳入	28,264,099	28,598,688	27,954,488	28,293,079	22,445	19,339	287,164	286,269	98.9	98.9
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料											
市営住宅使用料		12,555,915	11,371	12,307,258	11,371	21,793	—	226,863	—	98.0	100.0
財産収入											
財産運用収入		70,102	1,661,987	65,344	1,661,987	—	—	4,757	—	93.2	100.0
諸収入											
納付金		747,537	90,249	747,537	90,249	—	—	—	—	100.0	100.0
雑収入		736,447	—	680,251	—	652	—	55,543	—	92.4	—
介護保険事業費	歳入	154,153,155	152,366,978	153,515,617	151,669,439	140,982	195,641	496,555	501,896	99.6	99.5
保険料											
介護保険料											
第1号被保険者保険料		29,738,594	29,552,292	29,198,027	28,954,185	127,130	189,600	413,436	408,506	98.2	98.0
諸収入											
雑収入		124,956	131,753	27,985	32,321	13,852	6,041	83,118	93,390	22.4	24.5
後期高齢者医療事業費	歳入	42,678,922	41,575,018	42,410,814	41,295,757	44,486	65,000	223,621	214,259	99.4	99.3
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料											
保険料		20,173,008	19,427,188	19,917,442	19,161,187	36,135	62,230	219,430	203,770	98.7	98.6
諸収入											
雑収入		1,152,892	1,396,136	1,140,350	1,382,877	8,351	2,770	4,190	10,489	98.9	99.1
特別会計合計		662,071,553	662,157,445	655,354,107	655,491,665	1,082,116	1,149,416	5,635,329	5,516,364	99.0	99.0

備考：当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、原則「目」で掲載した。